

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾形 浩一
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06（6563）1511
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 佐々木 恒雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【電話番号】	072（949）5381
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 佐々木 恒雄
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,016	9,182	31,914
経常利益 (百万円)	219	304	967
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	158	53	610
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	249	663	1,530
純資産額 (百万円)	14,202	17,755	15,373
総資産額 (百万円)	31,084	38,756	33,932
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.64	2.94	33.20
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	40.9	45.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

5. 第77期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第76期第1四半期連結累計期間及び第76期についても百万円単位で表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<コラーゲン素材事業>

当第1四半期連結会計期間において、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化したことに伴い連結の範囲に含めております。

<フォーミュラソリューション事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における米国の景気は回復基調が続いており、欧州においても緩やかに回復しています。しかし、ギリシャの債務問題の懸念や、中国の経済成長が一段と鈍化するなど、先行きは不透明な状況となっています。一方、日本経済は、円安と株高が継続しているなか企業収益及び家計の所得が拡大し、設備投資や個人消費が持ち直しつつあり、緩やかな回復傾向にあります。

当社グループでは、円安による原材料仕入れコストの高止まりやエネルギーコストの上昇懸念など厳しい状況が継続していますが、原材料調達が多様化及びコストダウンに取り組んでまいりました。また、関連会社のニッタゼラチンインディアLtd.(インド)、パムニプロテインズLtd.(インド)及びレバプロテインズLtd.(インド)を平成27年4月より連結子会社とし、更にグローバル経営基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、インド3社を連結子会社化したこともあり売上高は9,182百万円(前年同期比14.5%増加)、営業利益は295百万円(前年同期比22.8%増加)、経常利益は304百万円(前年同期比38.6%増加)となりました。また、インド3社を連結子会社化したことに伴い特別利益502百万円及び特別損失620百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円(前年同期比66.0%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本では食用、カプセル用が順調に推移し売上高が増加しました。北米では欧州各社との競合により販売価格が低下し、売上は伸び悩みました。当第1四半期連結会計期間よりインド3社を連結子会社化したことによる売上高の寄与844百万円もあり、ゼラチンの売上高は大きく増加しました。

コラーゲンペプチドは、健康食品向けの販売が好調に推移したことに加え、一般食品への採用も進み売上高が増加しました。

コラーゲンケーシングは、ほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当該事業の売上高は6,874百万円(前年同期比27.9%増加)、セグメント利益は386百万円(前年同期比20.1%増加)となりました。

フォーミュラソリューション事業

食品材料は、製菓・デザート用は前年並みでしたが、総菜市场向けの新規採用の遅れにより、売上高及び利益が減少しました。

接着剤は、衛生材料用の納入先が中国での調達に切り替えたこと及び製本市場の縮小により、売上高が減少しました。一方、利益はコストダウンに努めたことにより増加しました。

この結果、当該事業の売上高は2,308百万円(前年同期比12.6%減少)、セグメント利益は262百万円(前年同期比1.1%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度との比較におきましては、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を連結子会社化したことが変動の主な要因となっております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比4,824百万円増加の38,756百万円となりました。主な要因は、商品及び製品等のたな卸資産、受取手形及び売掛金、有形固定資産等が増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比2,442百万円増加の21,000百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金等が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比2,381百万円増加の17,755百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定及び非支配株主持分等が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は40.9%(前連結会計年度末は45.0%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、247百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コラーゲン素材事業	1,027 (57)
フォーミュラソリューション事業	92 (40)
全社(共通)	58 (10)
合計	1,177 (107)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、執行役員は含み、使用人兼務取締役は含まれておりません。
2. 臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 当第1四半期連結累計期間において、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を連結子会社化したことに伴い、コラーゲン素材事業における従業員数が569名増加しております。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を連結子会社化したことに伴い、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は、以下の通りであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ニッタ ゼラチン インディア Ltd.	インド工場 (インド ケララ州)	コラーゲン 素材事業	オセイン、 ゼラチン 製造設備	258	1,058	2	1,490 (242)	2,808	399 (-)

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数であり、年間の平均人員を外書きしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,373,974	18,373,974	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	18,373,974	18,373,974	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	18,373,974	-	3,144	-	2,947

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,369,500	183,695	(注)
単元未満株式	普通株式 4,374	-	-
発行済株式総数	18,373,974	-	-
総株主の議決権	-	183,695	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新田ゼラチン(株)	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、該当事項はありません。

なお、当四半期会計期間末後の平成27年7月1日において、次のとおり役員の異動がありました。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役会長執行役員	取締役会長	曾我 憲道	平成27年7月1日
代表取締役社長執行役員	代表取締役社長	尾形 浩一	平成27年7月1日
取締役執行役員	取締役	新田 浩士	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため第76期第1四半期連結累計期間及び第76期についても百万円単位で表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622	2,565
受取手形及び売掛金	6,726	7,064
商品及び製品	4,821	5,234
仕掛品	1,243	1,710
原材料及び貯蔵品	2,156	2,493
その他	470	685
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	18,038	19,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,414	4,840
機械装置及び運搬具(純額)	4,390	5,849
その他(純額)	2,042	4,062
有形固定資産合計	10,848	14,751
無形固定資産		
その他	69	384
無形固定資産合計	69	384
投資その他の資産		
投資有価証券	3,984	2,819
その他	990	1,052
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,974	3,871
固定資産合計	15,893	19,007
資産合計	33,932	38,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768	4,089
短期借入金	1,705	3,295
1年内返済予定の長期借入金	2,127	2,064
未払法人税等	206	145
賞与引当金	173	289
その他	2,293	2,159
流動負債合計	10,274	12,043
固定負債		
長期借入金	4,867	4,710
役員退職慰労引当金	38	38
退職給付に係る負債	2,661	2,776
その他	715	1,431
固定負債合計	8,283	8,957
負債合計	18,558	21,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	9,312	9,257
自己株式	0	0
株主資本合計	15,423	15,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121	1,160
繰延ヘッジ損益	33	11
為替換算調整勘定	601	1,226
退職給付に係る調整累計額	1,908	1,924
その他の包括利益累計額合計	152	474
非支配株主持分	102	1,911
純資産合計	15,373	17,755
負債純資産合計	33,932	38,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,016	9,182
売上原価	6,417	7,337
売上総利益	1,599	1,845
販売費及び一般管理費	1,358	1,549
営業利益	240	295
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	11	14
為替差益	-	75
持分法による投資利益	24	-
その他	17	20
営業外収益合計	53	114
営業外費用		
支払利息	33	86
為替差損	37	-
持分法による投資損失	-	13
その他	4	6
営業外費用合計	74	105
経常利益	219	304
特別利益		
負ののれん発生益	-	502
特別利益合計	-	502
特別損失		
固定資産除却損	2	1
段階取得に係る差損	-	620
特別損失合計	2	622
税金等調整前四半期純利益	216	184
法人税等	60	153
四半期純利益	155	31
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	158	53

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	155	31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	39
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	15	165
退職給付に係る調整額	48	13
持分法適用会社に対する持分相当額	32	444
その他の包括利益合計	94	632
四半期包括利益	249	663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255	680
非支配株主に係る四半期包括利益	5	17

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、ニッタゼラチンインディアLtd.は支配力基準により実質的に支配していると認められるため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。また、これに伴い同社の子会社であるバムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.も連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更については、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、ニッタゼラチンインディアLtd.は支配力基準により実質的に支配していると認められることから連結子会社に変更したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離渡等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(合併契約変更に伴う重要な子会社の異動)

当社は、平成27年5月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である北京新田膠原腸衣有限公司の合併契約の内容を変更することを決議いたしました。この結果、同社は連結子会社から持分法適用会社に異動いたします。概要は以下のとおりであります。

1. 合併契約変更に伴う異動の理由と方法

ニッタホンコンLtd.と北京秋実農業発展有限公司との合併契約を変更し、北京秋実農業発展有限公司が追加出資を行います。その結果、合併契約変更後のニッタホンコンLtd.の出資比率が30%となりますので、北京新田膠原腸衣有限公司は連結子会社から持分法適用会社に異動となります。

(注)ニッタホンコンLtd.は当社連結子会社であるニッタケーシングズInc.の100%出資子会社であります。

2. 異動する子会社の概要

(1)名称	北京新田膠原腸衣有限公司	
(2)所在地	中華人民共和国北京市	
(3)代表者	Rodney Moore	
(4)事業内容	コラーゲンケーシングの製造販売	
(5)資本金	3,000千US\$	
(6)設立年月日	平成24年9月20日	
(7)出資比率	ニッタホンコンLtd.	70%
	北京秋実農業発展有限公司	30%

3. 北京秋実農業発展有限公司の概要

(1)名称	北京秋実農業発展有限公司
(2)所在地	中華人民共和国北京市
(3)代表者	杜大雪
(4)事業内容	天然羊腸の加工販売
(5)資本金	66,000千元
(6)設立年月日	昭和54年12月

4. 出資比率の変更内容

(1)合併契約変更前の出資比率

	資本金(千US\$)	出資比率
ニッタホンコンLtd.	2,100	70%
北京秋実農業発展有限公司	900	30%
	3,000	100%

(2)合併契約変更後の出資比率

	資本金(千US\$)	出資比率
ニッタホンコンLtd.	2,100	30%
北京秋実農業発展有限公司	4,900	70%
	7,000	100%

5. 異動の日程

平成27年5月19日	当社取締役会決議
平成27年5月22日	北京新田膠原腸衣有限公司董事会決議

異動日は、中国当局の許認可が得られた後、追加出資した日となります。

6. 今後の見通し

当該異動が平成28年3月期の連結業績に与える影響は、現段階においては精査中ではありますが、重要な影響が発生する場合には速やかに開示いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
債権譲渡による遡及義務	292百万円	298百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	247百万円	395百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	110	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	110	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン素材事業	フォーミュラソリューション事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,375	2,641	8,016	-	8,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	346	-	346	346	-
計	5,721	2,641	8,362	346	8,016
セグメント利益	321	259	581	340	240

(注)1. セグメント利益の調整額 340百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 341百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン素材事業	フォーミュラソリューション事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,874	2,308	9,182	-	9,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	413	-	413	413	-
計	7,288	2,308	9,596	413	9,182
セグメント利益	386	262	648	353	295

(注)1. セグメント利益の調整額 353百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 346百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「コラーゲン素材事業」のセグメント資産が4,207百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「コラーゲン素材事業」セグメントにおいて、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化し連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益502百万円を計上しております。

(企業結合等関係)

(経営への関与の高まりによる子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ニッタゼラチンインディアLtd.

事業の内容：牛骨オセイン、牛骨ゼラチン及びコラーゲンペプチドの製造・販売

被取得企業の名称：バムニプロテインズLtd.

事業の内容：牛骨オセインの製造

被取得企業の名称：レバプロテインズLtd.

事業の内容：牛骨オセインの製造

(2) 企業結合を行った主な理由

市場環境の変化により柔軟に対応できる体制を整え、グローバルにおける事業基盤を一層強化するためであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

意思決定機関の支配

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

ニッタゼラチンインディアLtd.

企業結合直前に所有していた議決権比率 43.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 - %

取得後の議決権比率 43.0%

バムニプロテインズLtd.

企業結合直前に所有していた議決権比率 17.7%

企業結合日に追加取得した議決権比率 82.3%(うち、間接所有82.3%)

取得後の議決権比率 100.0%(うち、間接所有82.3%)

レバプロテインズLtd.

企業結合直前に所有していた議決権比率 25.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 74.5%(うち、間接所有74.5%)

取得後の議決権比率 100.0%(うち、間接所有74.5%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社への事業依存や人的支援の状況等を総合的に判断し、当社の当該会社に対する影響力が高まったことにより意思決定機関を支配していると認められたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合日において保有していた被取得企業株式の時価 1,055百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 620百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 502百万円

(2) 発生原因

企業結合日の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円64銭	2円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	158	53
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	158	53
普通株式の期中平均株式数(株)	18,373,812	18,373,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

新田ゼラチン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新田ゼラチン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新田ゼラチン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。